令和8年度　市政アンケート調査
第2回結果報告（概要版）

1. 市政アンケート調査の概要

（1） 目　　的	①本市の施策や事業に関するアンケートを実施し、施策推進のための参考とする。 ②アンケート調査を通じ、市民の市政への関心や理解を深める。
（2） 調 査 対 象 者	福岡市内に居住する満18歳以上の市民636人（就任時） ①選考方法：住民基本台帳から無作為に抽出した市民の中から承諾を得て依頼 ②任　　期：令和8年4月3日から令和9年3月31日まで
（3） 調　査　方　法	①案　　内：郵送・メール ②回　　答：郵送・インターネット
（4） 調　査　主　体	福岡市　市長室　広聴課

2. 第2回調査の概要

（1） 調　査　時　期	令和8年6月25日から7月9日まで
（2） 調 査 対 象 者 数	628人
（3） 回　答　者　数	539人
（4） 有 効 回 答 率	85.8%
（5） 調 査 テ ー マ	①「消費生活」について ②「福岡市の屋台」について ③「地域の活動やまちづくり」について ④「再犯防止に関する取組み」について

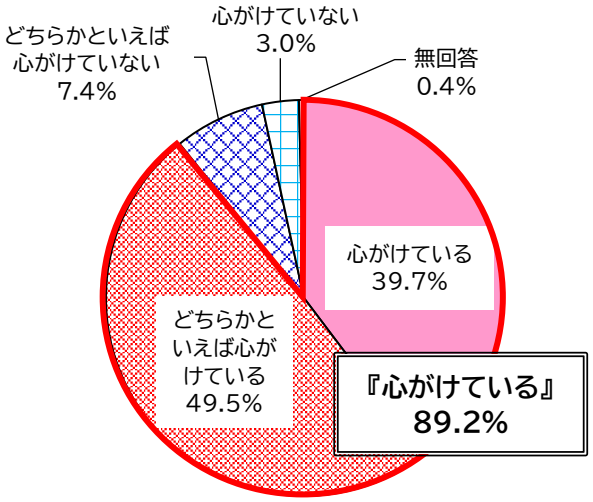
3. 注意点

（1） 各設問の母数（調査の元になる数）は、（N＝）または（n＝）で表記しています。ただし、グラフ中に特に表記がないものについての母数は、各テーマ横にある（N＝）の数字となります。
（2） 小数点第2位を四捨五入しているため、百分率の合計が100%にならない場合もあります。
（3） 複数回答ができる設問では、回答率の合計が100%を超えることがあります。
（4） 今回の調査結果の詳細についてのお問い合わせは、各事業の所管課にお願いします。

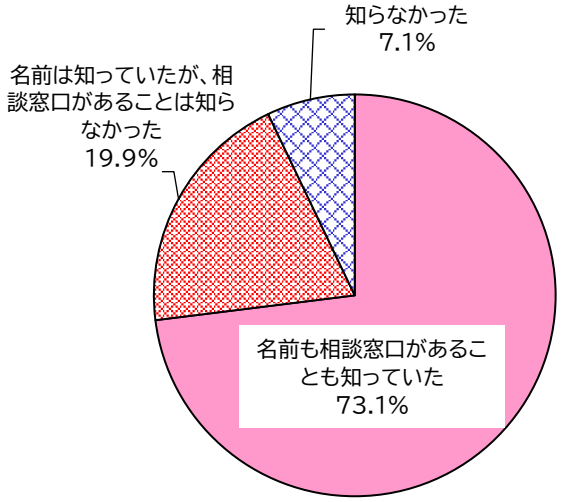
①「消費生活」について（N＝539）

※『　』は2つ以上の選択肢を合計して表したもの
例:『そう思う』=「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」

≪トラブル回避を心がけている割合≫

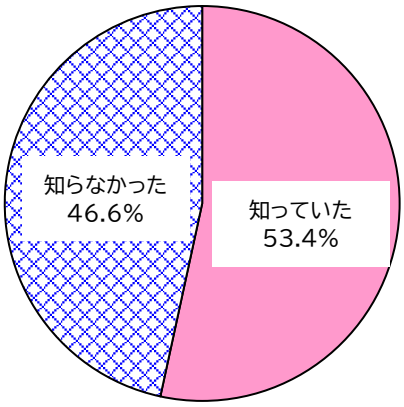


≪消費生活センターの認知度≫



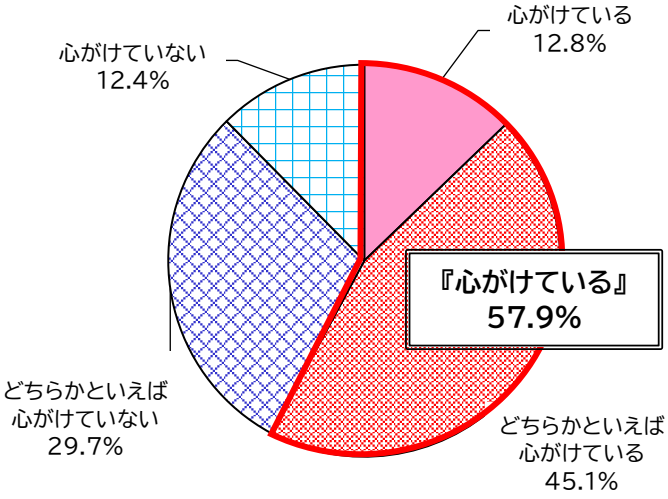
消費生活のトラブル回避を『心がけている』と回答した方は89.2%でした。
また、消費生活センターの「名前も相談窓口があることも知っていた」と回答した方は73.1%でした。

≪クーリング・オフができる条件※の認知度≫



※　クーリング・オフは一定期間であれば、消費者が一方的に無条件で契約を解除できる制度ですが、利用できる取引は法律で定められています。店舗や通信販売で購入・利用契約をした場合は、クーリング・オフができません。

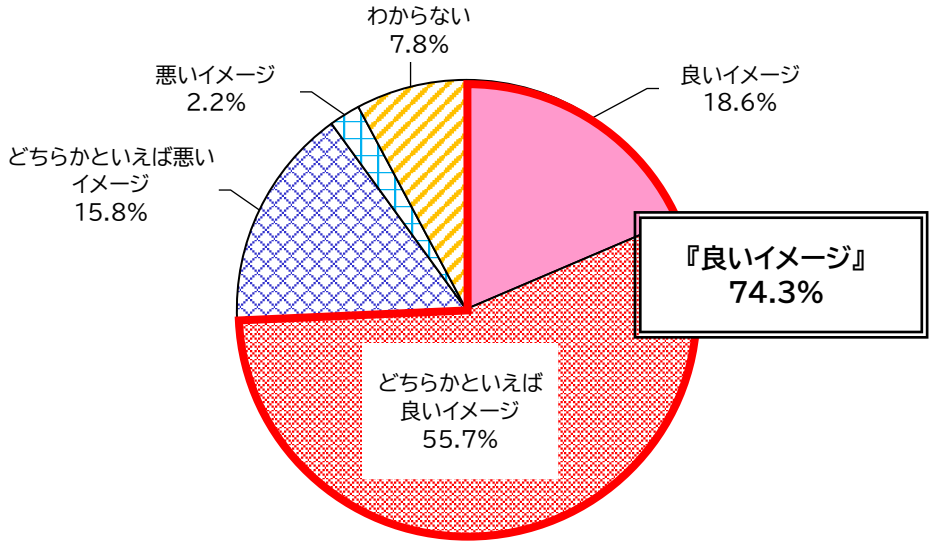
≪エシカル消費※を心がけている割合≫



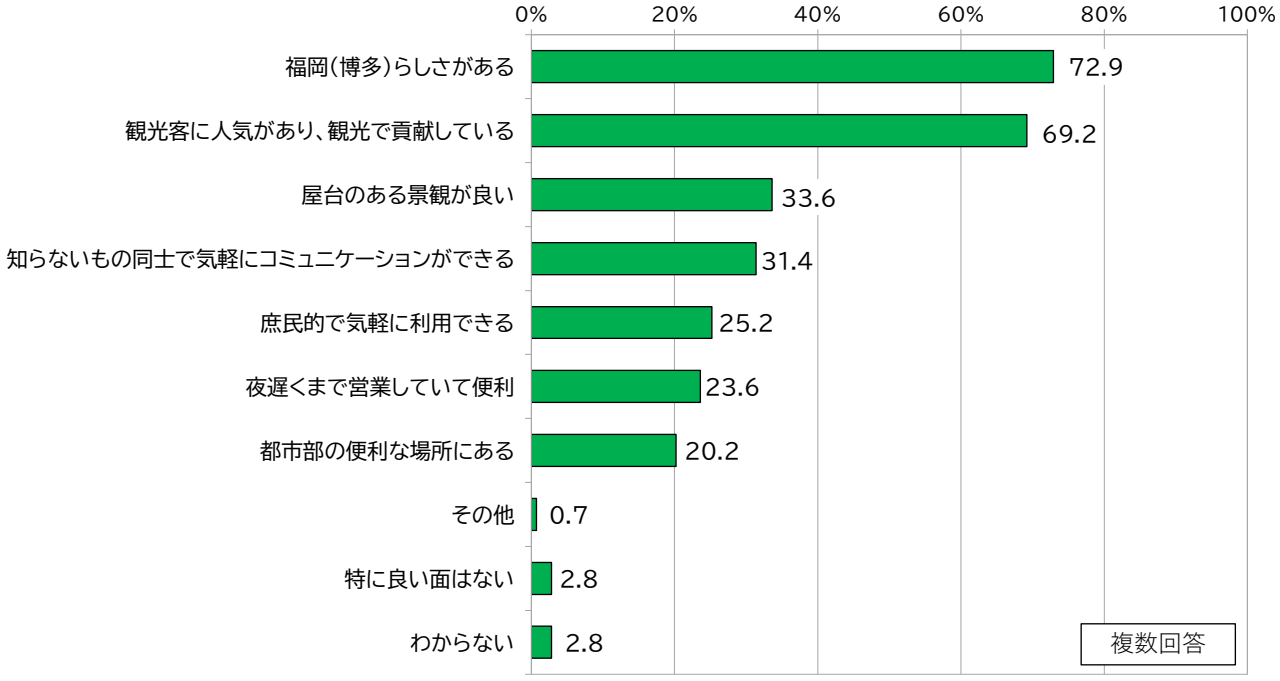
※　地産地消、食品ロスの削減、被災地の復興支援の商品、フェアトレード商品の購入など、人や社会、環境に配慮した消費行動を「エシカル消費」と言います。

②「福岡市の屋台」について（N=539）

≪屋台に持つイメージ≫



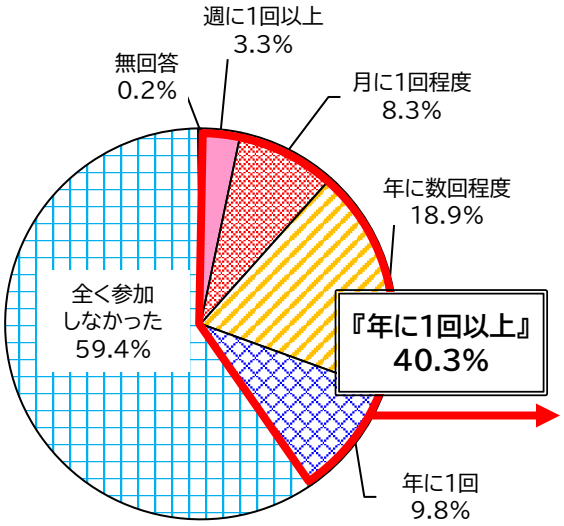
≪屋台の良いと思うところ≫



「福岡（博多）らしさがある」と回答した方が72.9%と最も多く、次いで「観光客に人気があり、観光で貢献している」と回答した方が69.2%となりました。

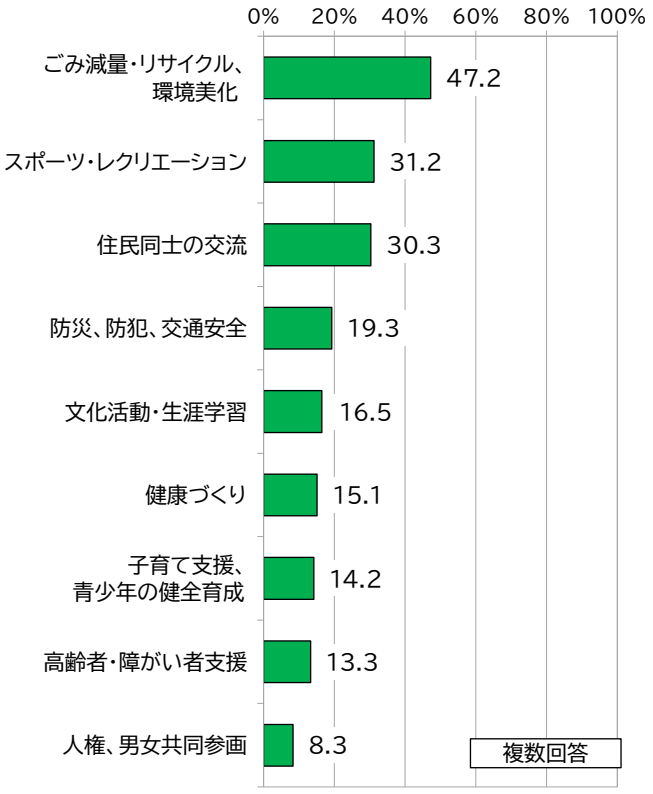
③「地域の活動やまちづくり」について（N=539）

≪過去1年間の住民活動の参加回数≫

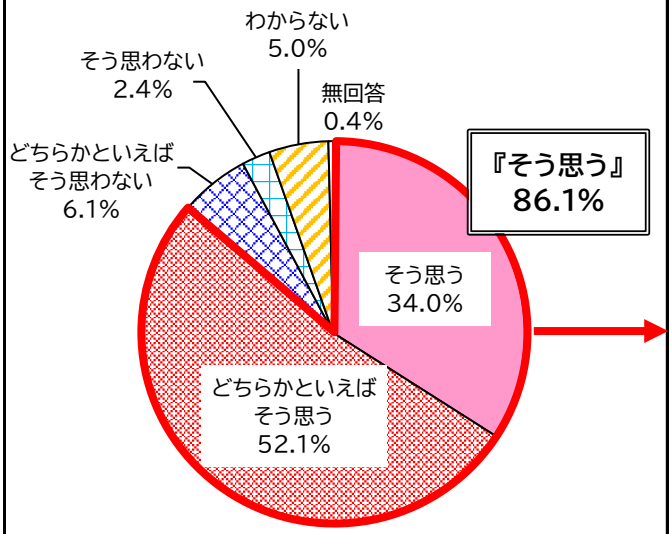


『年に1回以上』と回答した方は40.3%となりました。

≪参加した活動の分野≫（n=218）

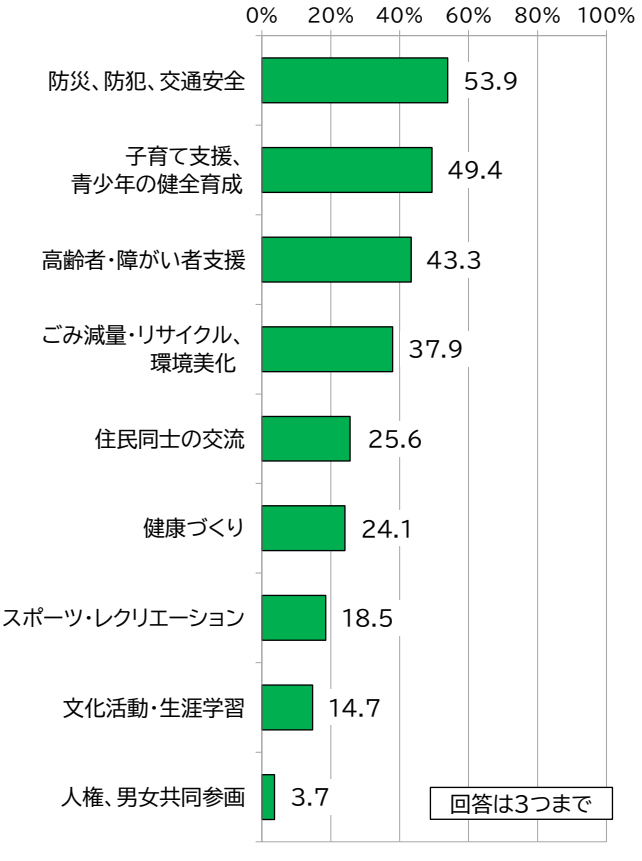


≪地域活動は大切だと思うか≫

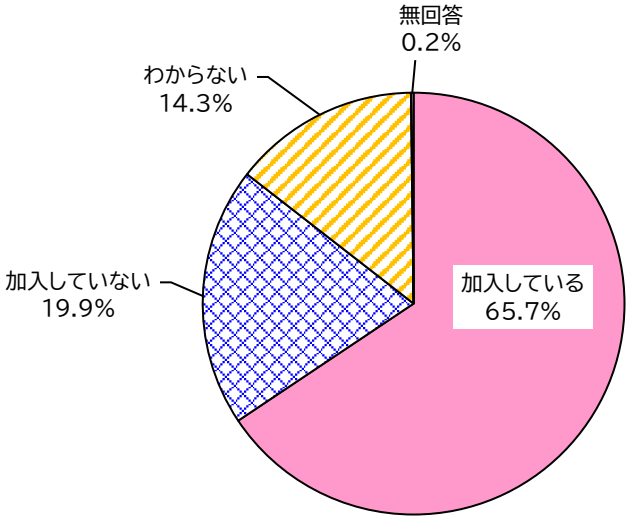


『そう思う』と回答した方は86.1%となりました。

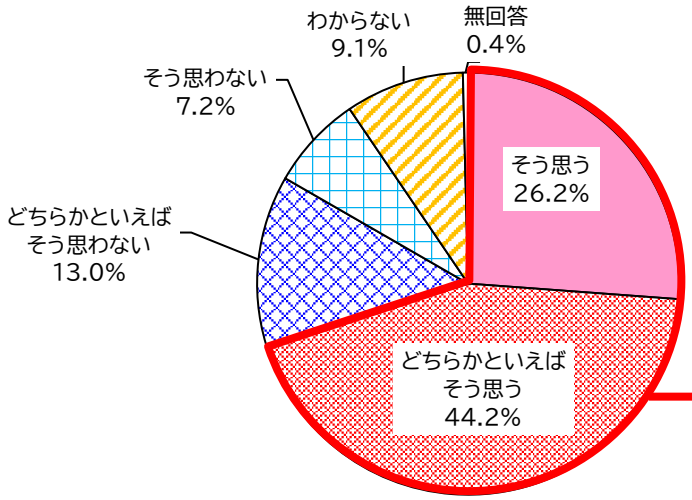
≪地域活動のうち、大切だと思う分野≫（n=464）



≪自治会・町内会の加入状況≫



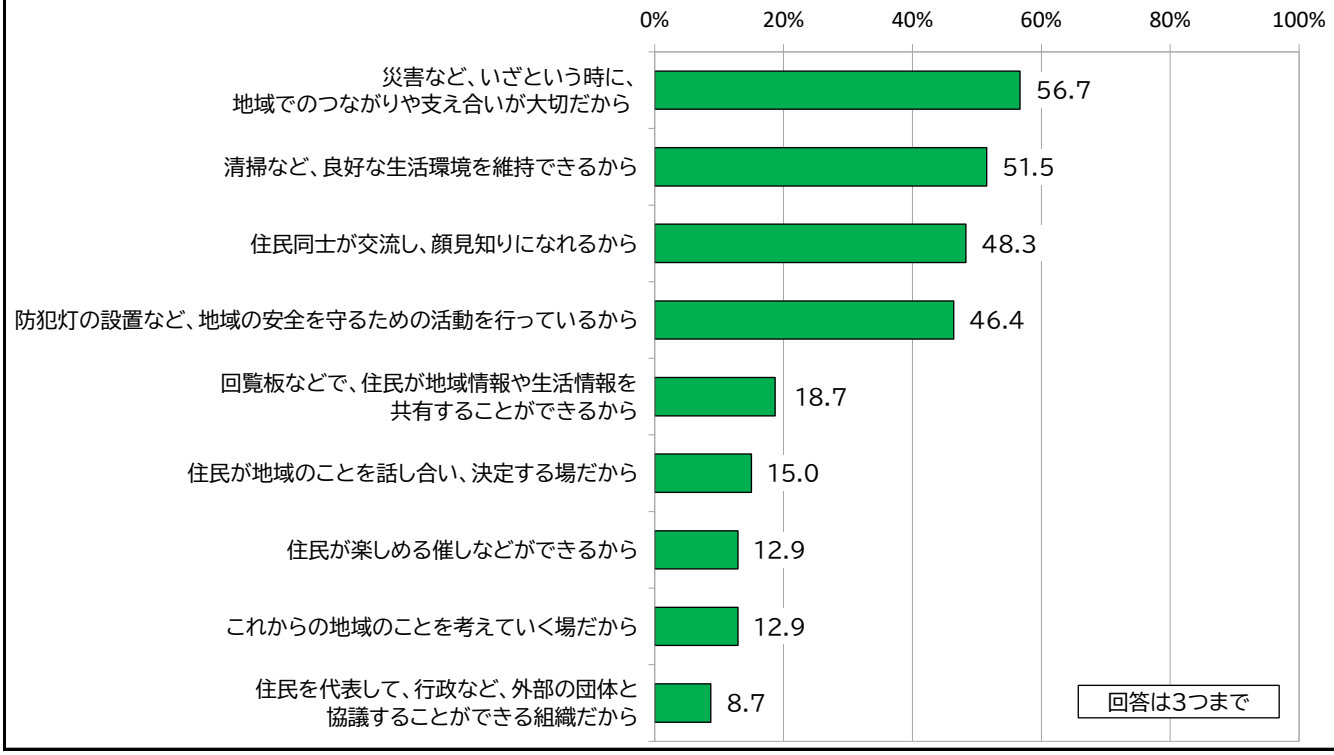
≪自治会・町内会は必要だと思うか≫



『そう思う』と回答した方は70.4%となりました。

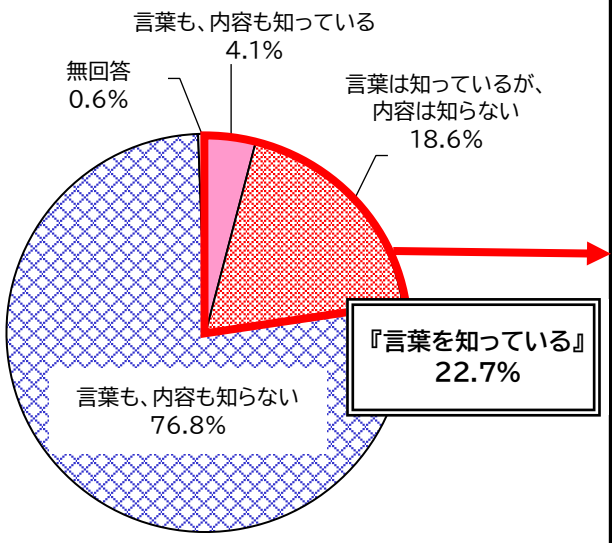
『そう思う』70.4%

≪自治会・町内会が必要だと思う理由≫（n=379）

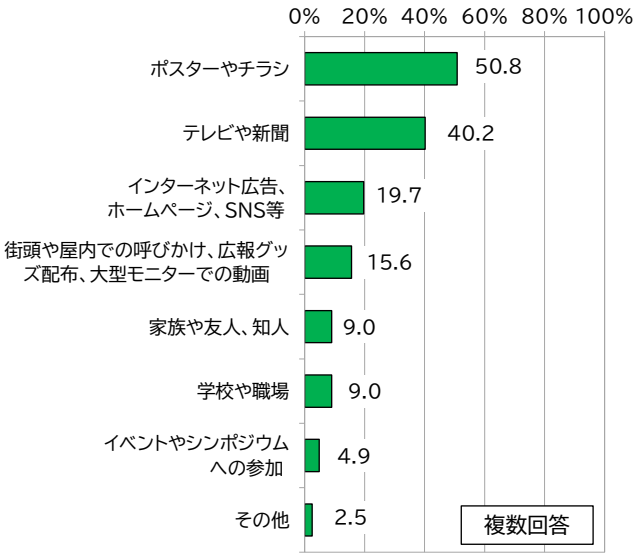


④「再犯防止に関する取り組み」について（N=539）

≪「社会を明るくする運動※」の認知度≫

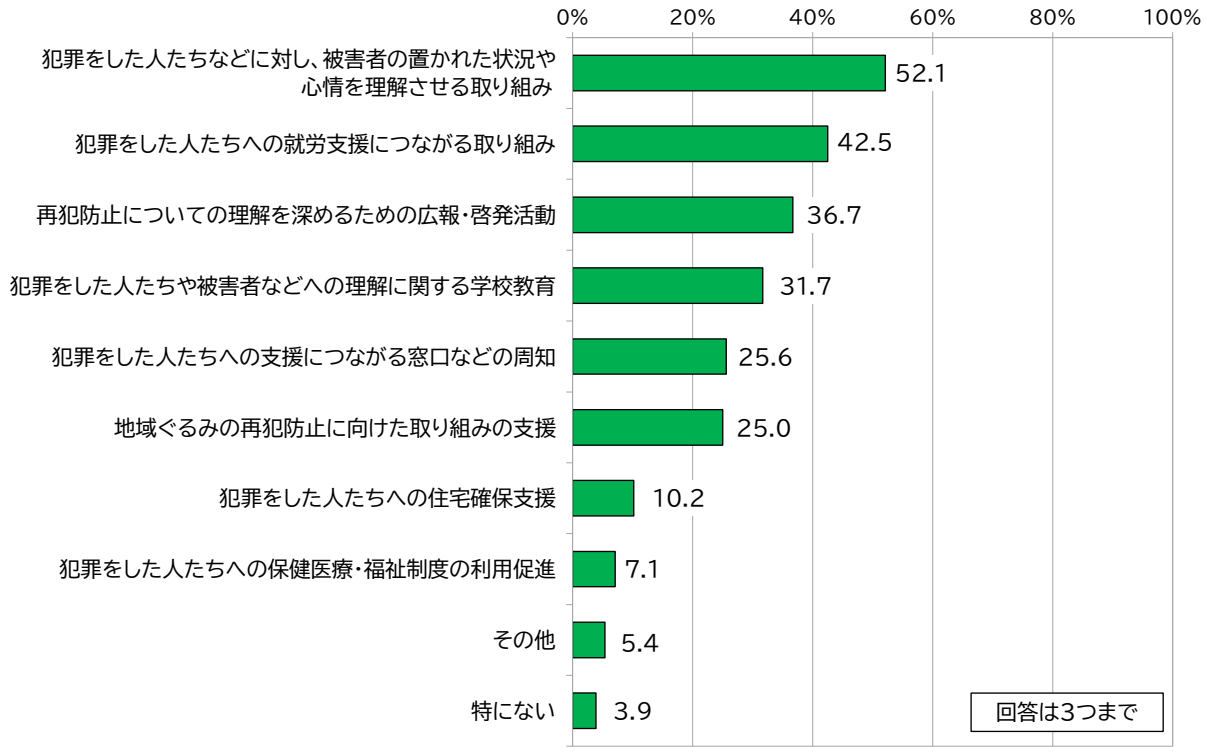


≪「社会を明るくする運動の認知経路≫（n=122）



※「社会を明るくする運動」とは
すべての国民が、犯罪や非行の防止と犯罪や非行をした人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、新たな被害者も加害者も生まない安全で安心な明るい地域社会を築くための全国的な運動のことです。

≪再犯防止のために、福岡市が今後力を入れるべきこと≫



「犯罪をした人たちなどに対し、被害者の置かれた状況や心情を理解させる取り組み」と回答した方が52.1%と最も多く、次いで「犯罪をした人たちへの就労支援につながる取り組み」と回答した方が42.5%となりました。